

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	116,237	103,845	229,856
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	895	△355	2,569
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	301	△1,373	914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△978	△2,053	397
純資産額 (百万円)	46,991	45,333	47,936
総資産額 (百万円)	110,040	104,961	114,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	10.92	△49.79	33.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.28	41.93	40.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,446	3,293	958
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,449	△3,695	△2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,735	△258	△242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,251	8,905	9,695

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	6.76	△37.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間および第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内22社、海外26社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

- ・平成24年8月3日付をもって、当社連結子会社の加賀電子(上海)有限公司の子会社である加賀沢山電子（蘇州）有限公司が業務効率向上等の為に、その100%子会社として、蘇州沢山加賀貿易有限公司を現地(蘇州)に設立いたしました。
- ・平成24年8月13日付をもって、前連結会計年度末まで連結子会社HANZAWA(HK)LTD.の連結子会社でありましたHANZAWA(SZ)LTD.は、清算いたしました。

（情報機器事業）

関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

- ・平成24年8月31日付をもって、前連結会計年度末まで株式会社サイバーフロントの連結子会社でありましたCyberfront Korea Corporationは、株式会社サイバーフロントが所有する全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。

（その他事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復基調をたどってまいりました。しかしながら、欧州債務危機による世界経済の下振れリスク、長引く円高や株式市場の低迷による国内景気の減速懸念など予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビを中心とするデジタル家電関連製品については依然として厳しい市場環境が続いておりますが、スマートフォンやタブレットPCなど携帯情報端末市場は堅調に推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本方針として、グループ全体の連携を強めながら、既存大手顧客への拡販やLED照明などの環境関連商品の拡販等に注力し、また子会社の株式会社エー・ディーデバイスが平成24年7月1日付けにて車載市場に精通しているエーエスデバイス株式会社の吸収合併を行うなど積極的な営業活動に注力してまいりました。その結果、車載関連や海外におけるEMS^(注)の売上高が拡大しましたが、民生機器向け電子部品・半導体や国内アミューズメント関連ビジネスの受注減少およびコンシューマ向け情報機器ビジネスやソフトウェアビジネスの低調により、第2四半期連結累計期間における売上高は103,845百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業損失は470百万円（前年同四半期は営業利益771百万円）、経常損失は355百万円（前年同四半期は経常利益895百万円）となりました。また、業績不振子会社における固定資産の減損処理および繰延税金資産の取崩しなどを行ったことにより、四半期純損失は1,373百万円（前年同四半期は四半期純利益301百万円）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、車載関連向け電子部品や半導体および海外における事務機器や空調機器向けなどのEMSビジネスの売上高の伸長がございましたが、国内におけるアミューズメント機器向け電子部品や半導体などの受注が減少した結果、売上高は77,783百万円（前年同四半期比6.7%減）となり、セグメント利益は343百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、既存商品の拡販や新商材の発掘に努めましたが、パーソナルコンピュータの販売の落ち込みや家電量販店や専門店向けメモリーカード関連商品の商流変更の影響などにより売上高が減少した結果、売上高は19,270百万円（前年同四半期比27.4%減）となり、セグメント損失は337百万円（前年同四半期はセグメント損失111百万円）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションなどのCG制作やアミューズメント機器用画像処理ならびにゲームソフトおよび新規商材の販売に注力しましたが、ゲームソフトの売上高減少や発売時期の延期などにより、売上高は1,491百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント損失は403百万円（前年同四半期はセグメント利益163百万円）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、リサイクル関連事業やゴルフ用品販売事業などが回復をみせた結果、売上高は5,299百万円（前年同四半期比11.9%増）となりましたが、業務拡大にともなう販売管理費の増加などによりセグメント損失は27百万円（前年同四半期はセグメント利益142百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,905百万円（前連結会計年度末比789百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,293百万円の収入（前年同期は2,446百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,695百万円の支出（前年同期は1,449百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、258百万円の支出（前年同期は2,735百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広くサポートすると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIの研究開発や各種センサーの発掘などを行っております。

また、当第2四半期連結累計期間における活動内容は、2012年3月期から継続活動しており、当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は330百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール（3G/WiFi等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特に省電力をキーワードに、LED照明・蓄電システム・HEMSを中心とした研究開発を進めており、HEMS関連製品の受注を開始いたしました。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。当第2四半期連結累計期間は、主にモバイルインターネット端末（Meo Series）の機能拡充に注力する一方で、今後需要の期待できるHEMSへの対応の研究開発も始めており、システム開発受注を開始しております。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向け研究開発を継続的に行っております。また、ソフトウェアを基軸に、個人向けカラオケ等の製品開発も進めております。

その他事業

主としてデータプロジェクター製品化に関する研究開発を行っており、特に高輝度LEDプロジェクターの機能拡張のための研究開発に注力し、クラス最高輝度かつWiFi接続可能な製品を発表いたしました。

(5) 従業員の状況

①連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,522
情報機器事業	320
ソフトウェア事業	332
その他事業	340
報告セグメント計	4,514
全社(共通)	440
合計	4,954

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

②提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	624
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,194	11.13
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	2,909	10.14
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	1,690	5.89
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,242	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,182	4.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	899	3.13
塚本 勲	東京都文京区	793	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	680	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	535	1.86
計	—	14,078	49.05

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,105千株あります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、年金信託口684千株、信託口114千株、証券投資信託口84千株、年金特金口15千株、金銭信託課税口0千株となっております。
5. 大株主は平成24年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名または名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
平成24年5月25日 (平成24年6月1日)	みずほ信託銀行株式会社	2,063	7.19

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,550,700	275,507	—
単元未満株式	普通株式 46,018	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	275,507	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,105,400	—	1,105,400	3.85
計	—	1,105,400	—	1,105,400	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,775	8,985
受取手形及び売掛金	※2 55,979	※2 48,338
有価証券	74	77
商品及び製品	17,104	16,576
仕掛品	334	664
原材料及び貯蔵品	4,115	4,618
繰延税金資産	861	683
その他	6,272	3,937
貸倒引当金	△144	△70
流動資産合計	94,374	83,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,945	3,083
機械装置及び運搬具（純額）	1,492	1,568
工具、器具及び備品（純額）	926	946
土地	4,077	4,121
建設仮勘定	45	123
有形固定資産合計	9,487	9,843
無形固定資産		
のれん	253	883
ソフトウェア	800	468
その他	1,191	1,147
無形固定資産合計	2,245	2,499
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032	4,153
繰延税金資産	341	543
その他	5,911	5,434
貸倒引当金	△1,678	△1,324
投資その他の資産合計	8,607	8,806
固定資産合計	20,340	21,149
資産合計	114,714	104,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 41,748	※2 35,910
短期借入金	11,084	12,129
未払法人税等	1,082	564
その他	5,558	4,566
流動負債合計	59,474	53,170
固定負債		
長期借入金	2,833	1,934
退職給付引当金	1,579	1,614
役員退職慰労引当金	1,399	1,350
その他	1,491	1,557
固定負債合計	7,303	6,456
負債合計	66,777	59,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,038	23,250
自己株式	△1,333	△1,333
株主資本合計	49,751	47,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△653	△790
繰延ヘッジ損益	△24	1
為替換算調整勘定	△2,663	△3,162
その他の包括利益累計額合計	△3,341	△3,951
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,526	1,321
純資産合計	47,936	45,333
負債純資産合計	114,714	104,961

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	116,237	103,845
売上原価	101,913	91,515
売上総利益	14,323	12,329
販売費及び一般管理費	※1 13,551	※1 12,800
営業利益又は営業損失(△)	771	△470
営業外収益		
受取利息	32	20
受取配当金	44	42
受取手数料	105	117
その他	198	252
営業外収益合計	381	432
営業外費用		
支払利息	71	66
為替差損	134	188
その他	51	63
営業外費用合計	257	318
経常利益又は経常損失(△)	895	△355
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	187	—
関係会社株式売却益	—	6
その他	0	—
特別利益合計	199	10
特別損失		
固定資産除却損	33	2
投資有価証券評価損	75	184
減損損失	3	122
ゴルフ会員権評価損	19	25
その他	15	0
特別損失合計	148	334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	945	△680
法人税、住民税及び事業税	677	530
法人税等調整額	△62	238
法人税等合計	614	769
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	331	△1,449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	301	△1,373
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△75
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	331	△1,449

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△567	△134
繰延ヘッジ損益	1	26
為替換算調整勘定	△744	△495
その他の包括利益合計	△1,310	△603
四半期包括利益	△978	△2,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,010	△1,984
少数株主に係る四半期包括利益	31	△68

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	945	△680
減価償却費	1,025	1,260
減損損失	3	122
のれん償却額	55	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	217	△384
受取利息及び受取配当金	△76	△62
支払利息	71	66
投資有価証券評価損益(△は益)	75	184
売上債権の増減額(△は増加)	1,081	11,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,503	△570
未収入金の増減額(△は増加)	310	829
前渡金の増減額(△は増加)	109	618
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,509	△8,312
未払費用の増減額(△は減少)	△387	△280
その他の流動負債の増減額(△は減少)	274	△465
その他	△67	143
小計	△1,372	3,914
利息及び配当金の受取額	75	63
利息の支払額	△71	△66
法人税等の支払額	△1,323	△1,312
その他	245	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,478	△1,415
無形固定資産の取得による支出	△219	△205
投資有価証券の取得による支出	△56	△525
投資有価証券の売却による収入	273	30
子会社株式の取得による支出	△10	△43
合併による支出	—	△350
短期貸付けによる支出	△1	△1,208
短期貸付金の回収による収入	19	7
差入保証金の差入による支出	△49	△26
差入保証金の回収による収入	41	21
その他の支出	△99	△105
その他の収入	130	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,210	1,152
長期借入金の返済による支出	△915	△906
配当金の支払額	△414	△413
その他	△144	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,735	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,544	△789
現金及び現金同等物の期首残高	11,796	9,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,251	※ 8,905

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、蘇州沢山加賀貿易有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、HANZAWA(SZ)LTD.は清算したことにより、Cyberfront Korea Corporationは株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	74百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	70百万円
計	74		70

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	668百万円	684百万円
支払手形	147	112

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与・賞与	5,379百万円	5,206百万円
退職給付費用	335	329
役員退職慰労引当金繰入額	48	52
荷造運賃	1,284	1,096
賃借料	995	1,036
貸倒引当金繰入額	220	△33
減価償却費	335	280

2 偶発損失

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期に関する問題が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,331百万円	8,985百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80	△80
現金及び現金同等物	10,251	8,905

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	413	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	413	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,411	26,557	1,533	4,734	116,237	—	116,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	364	1,781	739	3,687	△3,687	—
計	84,212	26,922	3,315	5,474	119,924	△3,687	116,237
セグメント利益又は損 失(△)	636	△111	163	142	830	△58	771

(注)1. セグメント利益の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、のれんの償却額△39百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,783	19,270	1,491	5,299	103,845	—	103,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	349	766	1,164	2,952	△2,952	—
計	78,455	19,619	2,258	6,464	106,798	△2,952	103,845
セグメント利益又は損 失(△)	343	△337	△403	△27	△424	△46	△470

(注)1. セグメント利益の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、のれんの償却額△33百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報機器事業」セグメントにおいて、収益低下に伴い営業資産の減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において122百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子部品事業」セグメントにおいて、株式会社エー・ディーデバイスとエーエスデバイス株式会社が合併したことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において718百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エーエスデバイス株式会社

事業の内容 東芝半導体、液晶及びストレージ製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車産業を中心とした販路の拡大

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社連結子会社である株式会社エー・ディーデバイスを存続会社とし、エーエスデバイス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社エー・ディーデバイス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した株式会社エー・ディーデバイスを取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 590百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

718百万円

(2) 発生原因

東芝半導体、液晶及びストレージ製品の販売によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	10円92銭	△49円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	301	△1,373
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (百万円)	301	△1,373
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,597,393	27,596,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1. 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………413百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年11月8日

加賀電子株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好 田 健 祐
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。